

スマートシティに関する最近の動き



2022年10月31日

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

スマートシティが目指す姿と直近の課題

「誰も取り残さない」一人ひとりが最適なサービスを楽しむ都市や地域の実現を目指し、地方公共団体や大学・民間企業と連携し、「次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり」を展開

上位目標

Well-Beingの向上を実現する都市や地域づくり<優良事例創出>

関係者の参画

【大学】
地域や企業から投資を呼び込み、
地域と大学の発展につなげる
エコシステムの形成

【地方公共団体・地域】
新たなスマートシティの
取組手法の積極的導入

【民間企業】
技術開発の加速
・投資促進

主な成果

- ✓ 「科学技術・イノベーション基本計画」(2021.3)
- ✓ 「新経済・財政再生計画 改革工程表2021」(2021.12)

- ✓ 「スマートシティ・ガイドブック」(2021.4)
- ✓ 「スマートシティ・リファレンスアーキテクチャ」(2020.4)

- ✓ スマートシティTFの体制強化
- ✓ スマートシティ事業合同審査会(2021.8)

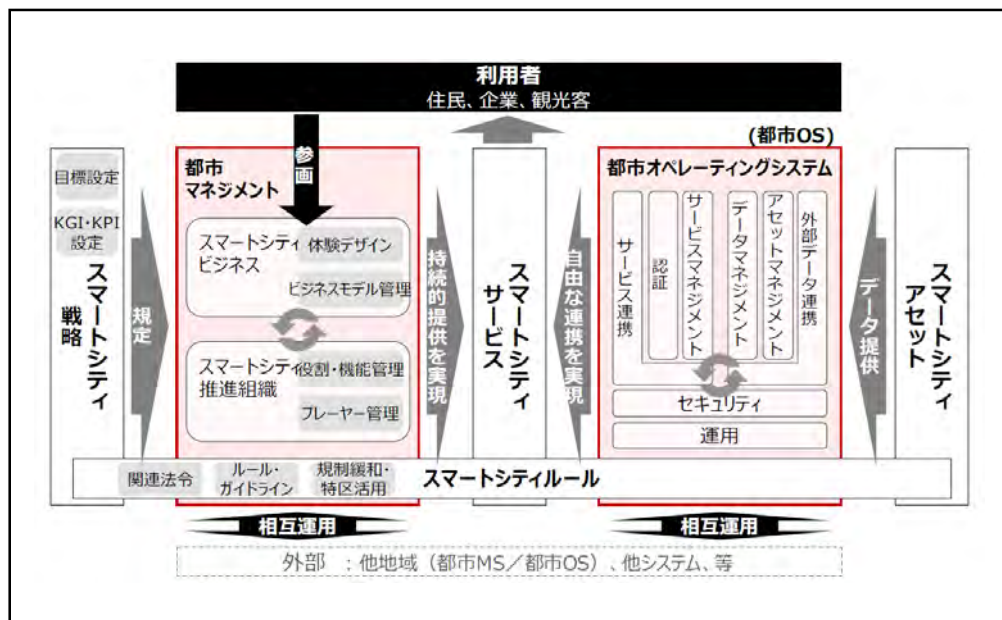
主な課題

1. 政府のデジタル化方針と連動した各地域でのスマートシティ化の計画策定
2. 官民・大学連携によるスマートシティ推進の拠点づくり・人材育成
3. スマートシティ推進をけん引する好事例の創出
4. 戦略的な標準活用による海外展開推進

デジタル化方針との連動 ～共通アーキテクチャによるスマートシティの横展開

- Society 5.0をベースに導出したアーキテクチャ構造を、**利用者中心性**および**外部との相互連携**に焦点を当てた形で、構成要素間の関係性と共に図示。**スマートシティを実装する際に決めるべき/考慮すべき事項をリスト化。**
- **アーキテクチャ ホワイトペーパー**（詳細版）、**アーキテクチャ活用ガイドブック**（普及促進ツール）を公表。
- R2から、各府省スマートシティ事業は本アーキテクチャを参照し公募採択

- ・ スマートシティリファレンスアーキテクチャに沿ったスマートシティ設計
- ・ 都市マネジメント・都市OSで実現できる都市・サービス像



スマートシティ実装に向け…

自治体の組織体制(計画)への内部化に取り組む必要

連携基盤、データモデル等における、技術的な共通要件の具体化に取り組む必要

- 共通アーキテクチャのメリット
- ・ 共通の課題を集中して議論できる
 - ・ お互いの成果を共通化しやすい
 - ・ 分野横断で接続しやすい

スマートシティの実現に必要な基礎知識・専門知識を整理し、企画・構築・運用に携わる人々の共通的理解を促すとともに、役割・レベルに応じた人材の育成方法を検討

先導者向け

アーキテクト育成プログラムの検討

スマートシティにおいて全体設計をコーディネートする先導的人材の育成

地域での実践者向け

産学官連携拠点での活動

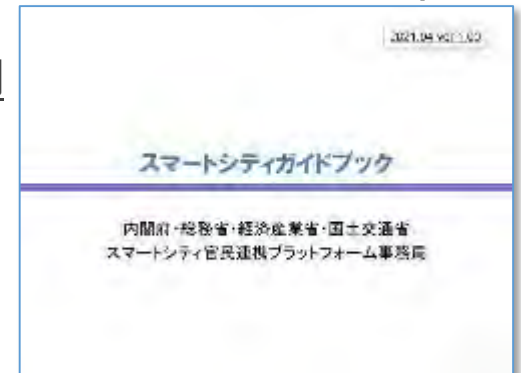
地域における実証・実装を通じた人材の育成
例：地方大学等を核とした共創の場形成支援
(地域共創分野、COIプログラム等) 等



官民連携プラットフォームを通じた知識・知見の共有

- ・分科会での議論を通じた共通理解
 - ・地方公共団体、地域協議会向けに参照いただく
- 「スマートシティ・ガイドブック（第1版）」の作成・展開**

(2021年4月公表)



導入者向け

一般向け普及促進セミナー 等

政府のスマートシティ関連事業 (令和4年度 合同審査の対象事業)

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティ実装化支援事業	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施	地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進	先進的技術等を活用し、まちの課題を解決し、新たな価値を創出するため、都市活動や都市インフラの管理及び活用を高度化するスマートシティの実装に向けて、各地区のスマートシティに関する取り組みを支援	地域における新しいモビリティサービスの社会実装や移動課題の解決に向けて、高度かつ持続的な事業モデルの創出・横展開に資する先進MaaS実証を推進。	感染症拡大などにより変容した利用者ニーズへの対応や、公共交通等の利便性を面的に向上させる MaaS等の取組の普及を促進することで、公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。
R4年度予算	0.8億円の内数 (シンポジウム等、普及啓発を目的とした取組に係る費用等)	4.6億円	2.65億円	2.1億円	0.73億円 (R3年度補正 285億円の内数)
過去の選定数	H30:14事業、R1: 8 事業 R2:12事業、R3:9事業 R4:10事業	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 R3:9事業、 R4:13事業	R1:15事業、R2:14事業 R3 : 20事業、 R4:14事業	R1:13事業、R2:16事業 R3 : 14事業、 R4:11事業	R1:19事業、R2:36事業 R3:12事業、 R4:6事業
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等） ※事業の実施にあたっては、地方創生推進交付金等の各種交付金・補助金による支援を想定。	デジタル技術を活用したサービス・アセットの導入、都市OSの導入（整備・改修）等 (補助率1/2)	実証事業 ※データ取得等に必要な情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	地域の課題解決や全国での横展開に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けたMaaS実証を委託事業として実施。	・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援 ・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援
問合せ先	未来技術実装担当	地域通信振興課	スマートシティプロジェクトチーム	自動車課 ITS・自動走行推進室担当	総合政策局モビリティサービス推進課担当

※公募期間：4月5日～5月16日まで (7月13日採択結果公表済み)

(参考) 令和4年度のスマートシティ関連事業の選定結果

スマートシティの全国での計画的な実装に向けて、スマートシティ関連事業に係る合同審査会の評価を踏まえ、51地域の事業を選定。このうち、33地域が事業間連携を実施。

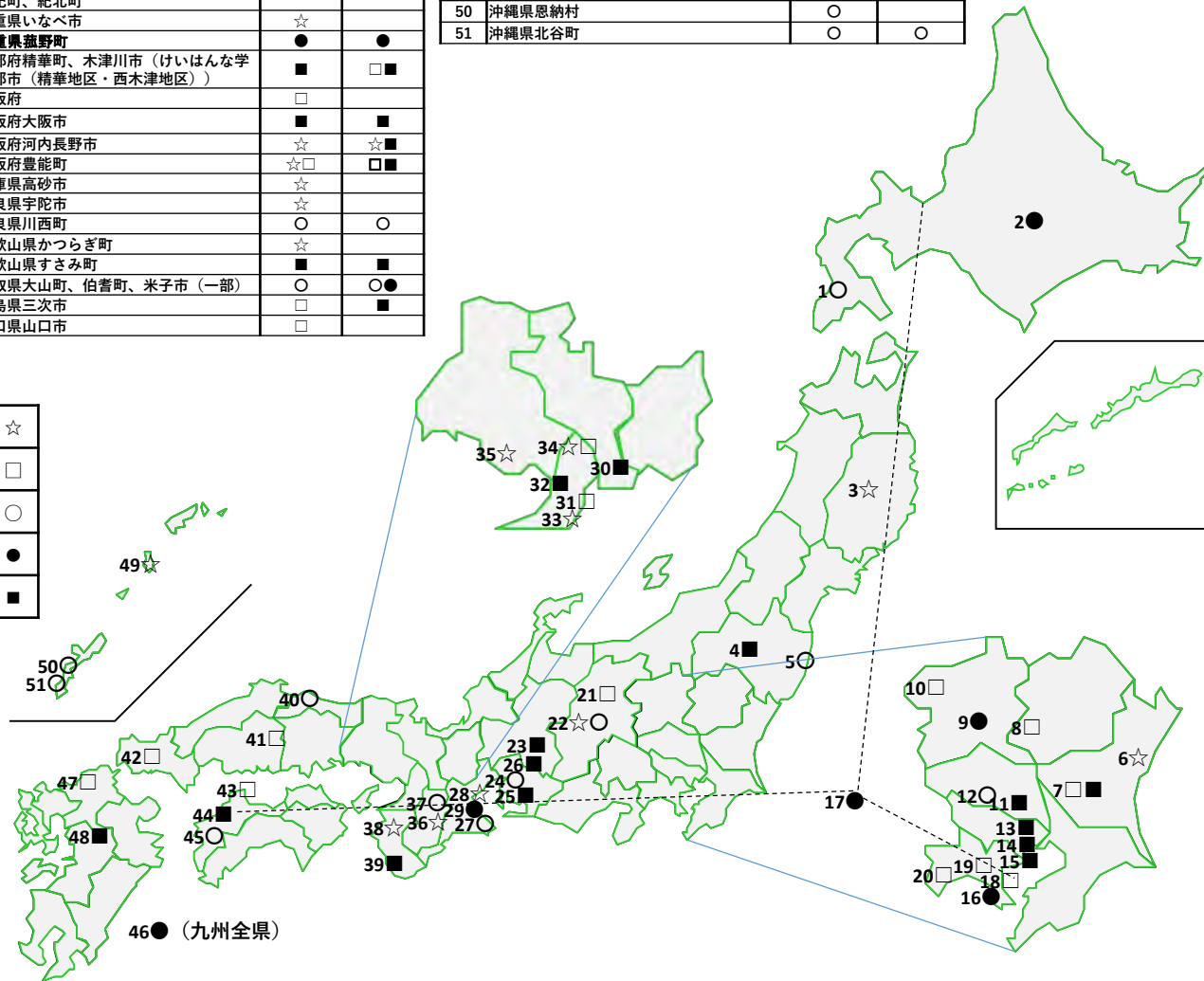
項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定
1	北海道江差町	○	
2	北海道芽室町	●	●
3	岩手県盛岡市	☆	
4	福島県会津若松市	■	□○■
5	福島県浪江町	○	○
6	茨城県常陸太田市	☆	
7	茨城県つくば市	□■	☆○■
8	栃木県佐野市	□	□
9	群馬県前橋市	●	☆○●■
10	群馬県嬬恋村	□	□
11	埼玉県さいたま市	■	☆□○■
12	埼玉県入間市	○	○
13	東京都千代田区(大手町・丸の内・有楽町地区)	■	●■
14	東京都港区(竹芝地区)	■	■
15	東京都大田区(羽田空港跡地第1ゾーン)	■	□■
16	神奈川県横須賀市、三浦市、逗子市、葉山町、鎌倉市	●	●
17	神奈川県横須賀市、北海道札幌市、愛媛県松山市	●	●
18	神奈川県横須賀市	□	
19	神奈川県鎌倉市	□	
20	神奈川県小田原市	□	

項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定
21	長野県	□	
22	長野県塩尻市	☆○	○
23	岐阜県岐阜市	■	☆■
24	愛知県名古屋	○	
25	愛知県岡崎市	■	■
26	愛知県春日井市	■	☆○●■
27	三重県多気町、大台町、明和町、度会町、大紀町、紀北町	○	○■
28	三重県いなべ市	☆	
29	三重県菟野町	●	●
30	京都府精華町、木津川市(けいはんな学研都市(精華地区・西木津地区))	■	□■
31	大阪府	□	
32	大阪府大阪市	■	■
33	大阪府河内長野市	☆	☆■
34	大阪府豊能町	☆□	□■
35	兵庫県高砂市	☆	
36	奈良県宇陀市	☆	
37	奈良県川西町	○	○
38	和歌山県かつらぎ町	☆	
39	和歌山県すさみ町	■	■
40	鳥取県大山町、伯耆町、米子市(一部)	○	○●
41	広島県三次市	□	■
42	山口県山口市	□	

項番	プロジェクト実施地域	選定事業	過年度選定
43	愛媛県松山市、東温市、今治市	□	
44	愛媛県松山市	■	■
45	愛媛県伊予市	○	○
46	九州全県	●	●
47	福岡県福岡市	□	
48	熊本県荒尾市	■	■
49	鹿児島県伊仙町	☆	
50	沖縄県恩納村	○	
51	沖縄県北谷町	○	○

内閣府「未来技術社会実装事業」	☆
総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」※1	□
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」	○
国土交通省「日本版MaaS 推進・支援事業」※2	●
国土交通省「スマートシティ実装化支援事業」※3	■

※1令和2年度までの施策名は「データ活用型スマートシティ推進事業」、令和3年度は「データ連携促進型スマートシティ推進事業」
 ※2令和元年度の施策名は「新モビリティサービス推進事業」
 ※3令和3年度の施策名は「スマートシティモデルプロジェクト」



デジタル田園都市国家構想実現に向けた関係施策の連携

- **デジタル田園都市国家構想推進交付金と、スマートシティ事業の連携により、新技術活用（デジタル）を活用した地域の課題解決の積極的な取組を支援・加速する**
 - ・ デジ田交付金（デジタル実装タイプ TYPE2/3）：6月17日採択結果公表
 - ・ スマートシティ事業：合同審査会の評価を踏まえ、7月13日に事業選定結果公表⇒スマートシティ・リファレンス・アーキテクチャ等を参照した、データ連携基盤活用・サービス提供の取組が対象
- **自治体・地域向けの関連施策について情報提供：**
 - ・ 10/21「スマートシティ官民連携プラットフォーム」セミナー
 - ・ 10/4「デジタル田園都市国家構想推進交付金（TYPE2/3）説明会」
- **政府関係府省・部局における連携：**
 - ・ 「スマートシティ・タスクフォース」への デジタル庁、デジタル田園都市国家構想実現会議事務局の参画
 - ・ 「スマートシティ官民連携プラットフォーム」への デジタル庁の参画（事務局として）
- **共通の好事例の横展開、課題検討等における連携：**
 - ・ 地域の実装事例、人材育成事例、KPI設定事例等の共有・課題検討
 - ・ 好事例について、スマートシティ・ガイドブック（改訂）等を通じて横展開を図る

スマートシティ・タスクフォース会合（局長級）について

● 目的：

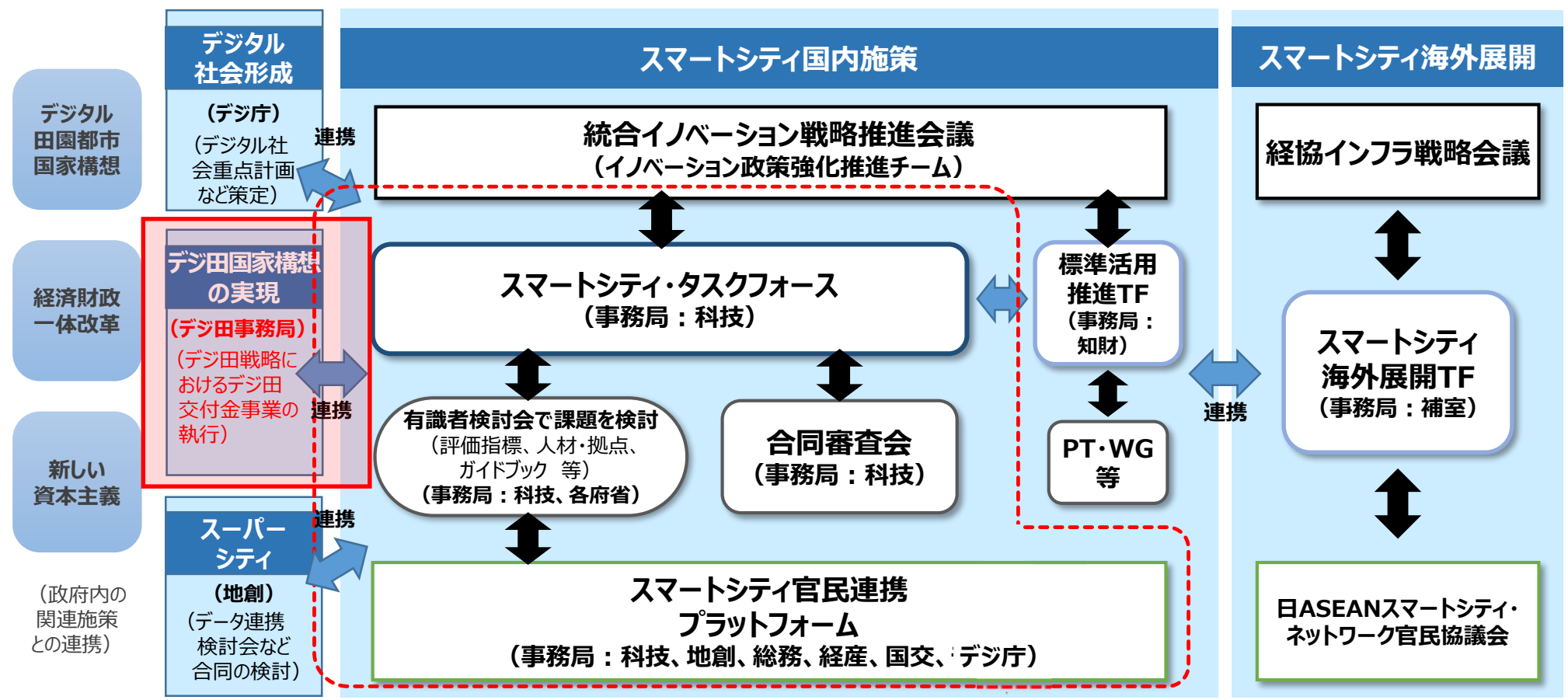
- ・スマートシティ・タスクフォースにおいて政府一体・官民連携での共通方針を策定し、各本部・府省庁の施策に連携・反映。

● メンバー：（各府省の局長級で構成）

- ・ 内閣官房（経協インフラ、デジ田）、内閣府（科技・イノベ、社シス、知財、地方創生）、デジタル庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
 - * 必要に応じ、他の関係省庁・機関の出席を求める
- ・ 日本経済団体連合会、データ社会推進協議会(DSA)、産業競争力懇談会(COCON)、スマートシティ・インスティテュート(SCI-J) 等と連携
- ・ 主宰：森 昌文 首相補佐官 ※ [事務局：内閣府（科技・イノベ）]
 - ※（2021年12月には、科学技術・イノベーション推進事務局長の下開催）

→ 年末に向けたデジタル田園都市国家構想総合戦略の策定への連携の具体化が課題（合同審査会の在り方など）

スマートシティタスクフォースの推進体制強化



実装に向けた施策強化のため、デジ田交付金とスマートシティ関連事業の取組の連携・発展を進める。

スマートシティの拡大・発展に向けた取組（標準活用・海外展開）

- 世界では、スマートシティの**実装が急速に進展**。
- その一方で、**都市データや都市OSが、巨大プラットフォーマーや覇権国家に囲い込まれる懸念**が顕在化。
- 日本では、関係府省が連携し、政府事業の基盤の共通化や、官民の連携の場の整備を推進。
- **G20を契機に世界の都市と連携**。安全かつ透明で開かれたスマートシティの実践を、日本から世界に展開。

1. 世界の動向

- 都市の課題（交通、健康・医療、災害等）や地域格差の解決に向け、各地で**実装が進展**

都市例	内容
EU（コペンハーゲン、サンタンデル等）	・街中のセンサーでデータを収集し、交通・廃棄物管理等に活用 ・スマートシティの標準プラットフォームを共同開発し実装
サウジアラビア（NEOM）	2030年までに2万6500平方kmの人工都市を5,000億ドルの投資をもとに建設予定。9つの重点分野を掲げる
シンガポール	・国全体にセンサーネットワークを展開し、国土を3Dモデル化 ・ASEANスマートシティネットワークを提唱
中国（雄安新区）	政府主導で多額の投資を行い、急速な技術実証・実装を推進（世界各国の最先端技術を導入）

2. 日本国内の取組

①政府事業の一体化： リファレンスアーキテクチャ

- ・ 2019年度SIPでスマートシティの標準的な設計・構築
- ・ 政府のスマートシティ関連事業において準拠
- ・ 相互接続性、拡張性を担保

- **スマートシティ・ガイドブック**を作成・公表（2021.4）
- **2025年度**までに計画的に**100地域での実装**、浸透を目指す

②産学官民の連携支援： 官民連携プラットフォーム

- ・ 760以上の自治体・企業・大学等の会員同士で経験を共有し横展開

3. 日本から世界へ

グローバル・スマートシティ アライアンス

- ・ 2019年のG20で日本が設立を提唱
- ・ 同年秋に横浜で初回会合
- ・ 相互運用可能なデータ連携基盤の基本的考え方や、
- ・ 成功事例を都市間で共有

- **世界規模で連携・協力を進め、開かれたスマートシティを各国で実現**
- **Society 5.0を本格的に社会実装**

● スマートシティは実証段階から実装段階へ

- ・ ~2025年、2030以降を見据えた中長期ロードマップの策定が必要
- ・ ロードマップの取組を裏付ける官民による施策・取組の具体化
- ・ 持続的な活動のための課題検討、推進拠点づくり・人材育成

《スマートシティTF、スマートシティ官民連携PF、等の活動をさらに展開》

● 国地方のデジタル化に対応したスマートシティ・アーキテクチャの進化・深化が必要

- ・ 分野間・都市間での連携を実現する共通要件の具体化（データ/システム/API、等）
- ・ スマートシティ取組について継続的な実装水準の評価（アーキテクチャへのフィードバック）

《今後、スマートシティの社会実装に向けた標準化、研究開発等の実施の可能性も検討》

⇒スマートシティの全国展開に向けて、関係者との取組の連携をさらに拡大していきたい

全国へのスマート
シティ展開

都市・地域の
課題解決のため
の体制づくり

DX・新技術の
実装の基盤づくり

参 考



2022年10月31日
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

スマートシティとはなにか？

定義

- ICT等の新技術を活用しつつ、**マネジメント**（計画、整備、管理・運営等）の高度化により「手段」「動作」「状態」
- 都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、
- 持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場である。

スマートシティのサービス事例

災害の情報をリアルタイムで取得・発信し、迅速な避難・復旧を実現

エネルギー、上下水、リサイクルなどを地域内で最適管理

キャッシュレス社会を実現し、取引をデジタルで完結

都市を中核とする多核連携ネットワークの実現

横展開・都市間連携の推進



多様な課題解決ニーズの汲み取り

特色・資源を生かした多様な地域の実現

(スマートローカル/スマートアイランド/スマート×グリーン/...)

(内閣府作成)

ICTデータの活用により、国民の健康寿命を延伸

地域の見守りを支援し、安心・安全な街を実現

いつでもどこでも必要な移動・配送サービスを提供

段階

スマートシティに向けた**実証**
(個別地域のデジタル化・データ活用の取組)

スマートシティの**実装**
(分野間・都市間のデータ連携とサービス提供)

Society 5.0の実現の段階
(社会の様々なものやサービスのつながる化)

科学技術・イノベーション基本計画(概要)

現状認識

国内外における情勢変化

- 世界秩序の再編の始まりと、科学技術・イノベーションを中核とする国家間の覇権争いの激化
- 気候危機などグローバル・アジェンダの脅威の現実化
- ITプラットフォームによる情報独占と、巨大な富の偏在化

加
速

新型コロナウイルス感染症の拡大

- 国際社会の大きな変化
 - 感染拡大防止と経済活動維持のためのスピード感のある社会変革
 - サプライチェーン寸断が迫る各国経済の持続性と強靭性の見直し
- 激変する国内生活
 - テレワークやオンライン教育をはじめ、新しい生活様式への変化

科学技術・イノベーション政策の振り返り

- 目的化したデジタル化と相対的な研究力の低下
 - デジタル化は既存の業務の効率化が中心、その本来の力が未活用
 - 論文に関する国際的地位の低下傾向や厳しい研究環境が継続
- 科学技術基本法の改正
 - 科学技術・イノベーション政策は、自然科学と人文・社会科学を融合した「総合知」により、人間や社会の総合的理解と課題解決に資するものへ

「グローバル課題への対応」と「国内の社会構造の改革」の両立が不可欠

我が国が目指す社会(Society 5.0)

国民の安全と安心を確保する持続可能で強靭な社会

【持続可能性の確保】

- SDGsの達成を見据えた**持続可能な地球環境の実現**
- **現世代のニーズを満たし、将来の世代が豊かに生きていける**社会の実現

【強靭性の確保】

- 災害や感染症、サイバーテロ、サプライチェーン寸断等の脅威に対する**持続可能で強靭な社会の構築**及び**総合的な安全保障の実現**

一人ひとりの多様な幸せ(well-being)が実現できる社会

【経済的な豊かさと質的な豊かさの実現】

- 誰もが**能力を伸ばせる教育**と、それを活かした**多様な働き方を可能**とする労働・雇用環境の実現
- 人生100年時代に**生涯にわたり生き生きと社会参加**し続けられる環境の実現
- 人々が夢を持ち続け、コミュニティにおける**自らの存在を常に肯定し活躍**できる社会の実現

この社会像に「信頼」や「分かち合い」を重んじる**我が国の伝統的価値観**を重ね、**Society 5.0を実現**

国際社会に発信し、世界の**人材と投資**を呼び込む

Society 5.0の実現に必要なもの

サイバー空間とフィジカル空間の融合による**持続可能で強靭な社会への変革**

新たな社会を設計し、**価値創造の源泉となる「知」の創造**

新たな社会を支える**人材の育成**

「総合知による社会変革」と「知・人への投資」の好循環

Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

- **総合知**や**エビデンス**を活用しつつ、未来像からの「バックキャスト」を含めた「フォーサイト」に基づき政策を立案し、評価を通じて機動的に改善
- 5年間で、政府の研究開発投資の総額 **30兆円**、官民合わせた研究開発投資の総額 **120兆円** を目指す

国民の安全と安心を確保する持続可能で強靭な社会への変革

- (1) **サイバー空間とフィジカル空間の融合**による新たな価値の創出
 - ・ 政府のデジタル化、デジタル庁の発足、データ戦略の完遂（ベースレジストリ整備等）
 - ・ Beyond 5G、スパコン、宇宙システム、量子技術、半導体等の次世代インフラ・技術の整備・開発
- (2) **地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続なイノベーションの推進**
 - ・ カーボンニュートラルに向けた研究開発（基金活用等）、循環経済への移行
- (3) **レジリエントで安全・安心な社会の構築**
 - ・ 脅威に対応するための重要技術の特定と研究開発、社会実装及び流出対策の推進
- (4) **価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成**
 - ・ SBIR制度やアントレ教育の推進、スタートアップ拠点都市形成、産学官共創システムの強化
- (5) **次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり(スマートシティの展開)**
 - ・ スマートシティ・スーパーシティの創出、官民連携プラットフォームによる全国展開、万博での国際展開
- (6) 様々な**社会課題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用**
 - ・ 総合知の活用による社会実装、エビデンスに基づく国家戦略※の見直し・策定と研究開発等の推進
 - ・ ムーンショットやSIP等の推進、知財・標準の活用等による市場獲得、科学技術外交の推進

※AI技術、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアル、宇宙、海洋、環境エネルギー、健康・医療、食料・農林水産業等

知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

- (1) **多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築**
 - ・ 博士課程学生の処遇向上とキャリアパスの拡大、若手研究者ポストの確保
 - ・ 女性研究者の活躍促進、基礎研究・学術研究の振興、国際共同研究・国際頭脳循環の推進
 - ・ 人文・社会科学の振興と総合知の創出（ファンディング強化、人文・社会科学研究のDX）
- (2) **新たな研究システムの構築(オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進)**
 - ・ 研究データの管理・利活用、スマートラボ・AI等を活用した研究の加速
 - ・ 研究施設・設備・機器の整備・共用、研究DXが開拓する新しい研究コミュニティ・環境の醸成
- (3) **大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張**
 - ・ 多様で個性的な大学群の形成（真の経営体への転換、世界と伍する研究大学の更なる成長）
 - ・ 10兆円規模の大学ファンドの創設

一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する教育・人材育成

探究力と学び続ける姿勢を強化する教育・人材育成システムへの転換

- ・ 初等中等教育段階からのSTEAM教育やGIGAスクール構想の推進、教師の負担軽減
- ・ 大学等における多様なカリキュラムやプログラムの提供、リカレント教育を促進する環境・文化の醸成

社会からの要請

知と人材の投入

スマートシティ施策のKPI設定指針の作成（2022年4月）

- 国によるスマートシティ施策の評価枠組み・評価指標の設定、及び、地域（自治体・コンソーシアム等）によるスマートシティ施策の評価枠組み・基幹的評価指標についての検討を実施
- EBPMの方法論に基づくスマートシティの施策を評価の枠組みの構築を目指す

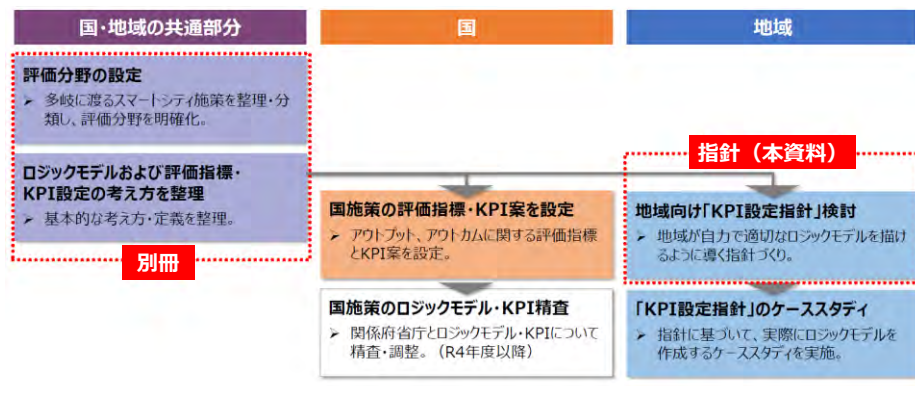
内閣府Webサイトに掲載-> https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/index.html

評価指標等の検討体制

スマートシティ評価指標に関する有識者検討会 (2021年10月～2022年2月まで3回開催)

- 浅見 泰司 東京大学大学院工学系研究科 教授
 石田 哲也 東京大学大学院工学系研究科 教授
 井上 茂 東京医科大学公衆衛生学 教授
 出口 敦 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授<座長>
 村木 美貴 千葉大学大学院工学研究院 教授
 森本 章倫 早稲田大学社会環境工学科 教授

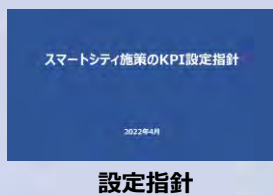
(検討事項)



検討成果の概要

地域（コンソ等）施策担当者に向けて

- 地域（コンソ等）に向けた、ロジックモデルの描き方およびKPI設定の指針（案）を作成
- 将来的に、コンソ等が有益な評価指標を検討・設定できる指針となることを目指す



設定指針

② ロジックモデルの基本形・全体像



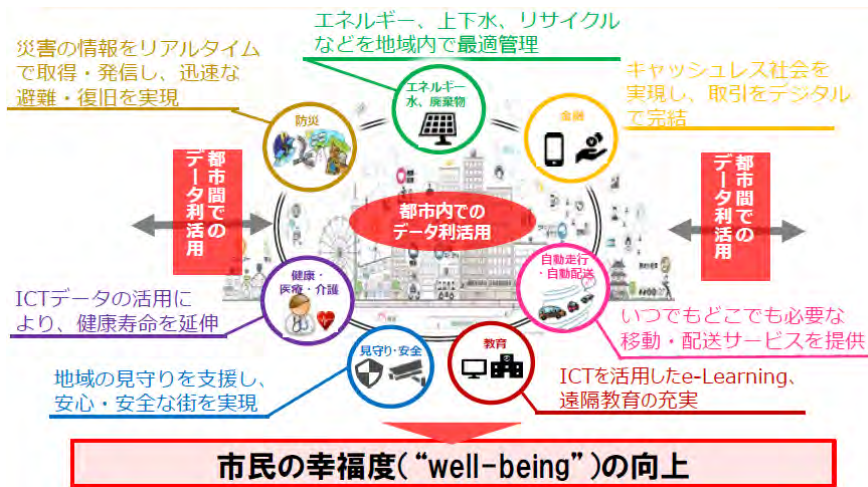
出典：「スマートシティ施策のKPI設定指針」（内閣府）

デジタル田園都市国家構想とスマートシティ・スーパーシティ

- スマートシティは、新技術活用と地域の取組（マネジメント）の高度化により課題解決を目指す取組
- スーパーシティは、地域のデジタル化と規制改革を行うことにより未来社会の先行的な実現を目指す
- デジタル田園都市（国家構想）は、地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決をめざすもので、スマートシティやスーパーシティでの先導的な取組に加え、さらに広くデジタル実装の取組が含まれる

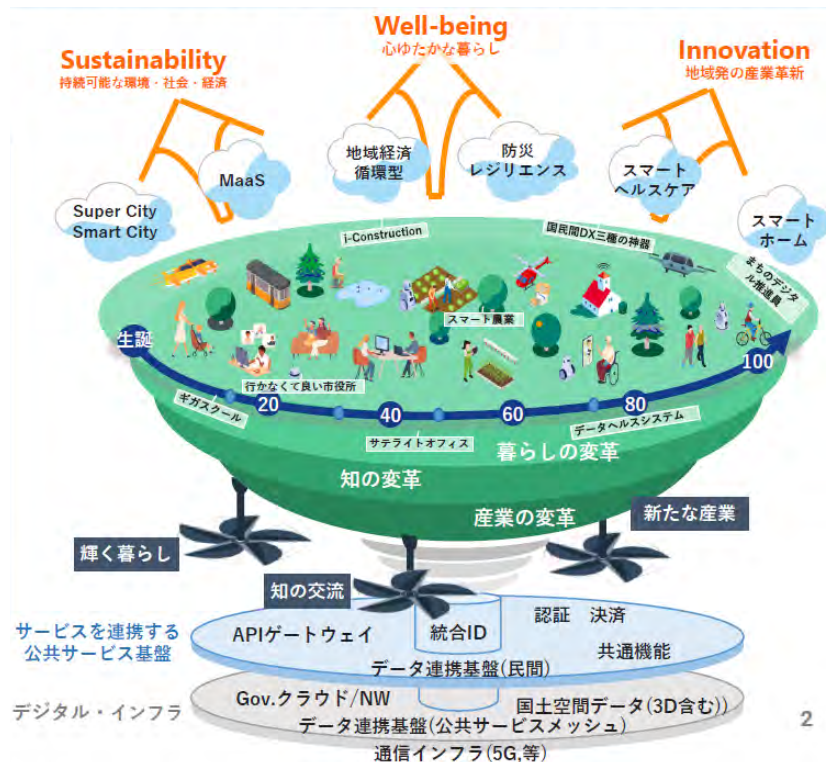
スマートシティって？

- ① 下記の基本理念、基本原則に基づき
- ② 新技術や官民各種のデータを活用した市民一人一人に寄り添ったサービスの提供や、各種分野におけるマネジメントの高度化等により
- ③ 都市や地域が抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける
- ④ 持続可能な都市や地域



(出典：スマートシティ・ガイドブックより)

デジタル田園都市国家が目指す将来像



(出典：デジタル田園都市国家構想実現会議資料より)

新技術活用（デジタル）と地域の取組（マネジメント）の高度化により課題解決（well-being向上）を目指す点は共通